

進路と職業意識：高卒就職者の職業別進路に関する 研究を中心として

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所職業情報研究部

<https://hdl.handle.net/2324/18516>

出版情報：職業研究. (1989), pp.20-23, 1989-05-15. Employment Research Corporation
バージョン：
権利関係：

進路と職業意識

—高卒就職者の職業別進路に関する 研究を中心として—

吉本 圭一

雇用職業総合研究所職業情報研究部

若者の職業意識と職業あつせん

今日、若者の職業観や離職行動が、しばしば話題になる。若年者の離職率の上昇も、「ちよつといやになるとすぐ、辞める」「新人類的価値観と結びつけられたりする。しかし、新規高卒者の中でみると、卒業三年目の離職率は停滞傾向にある。つまり、若者全体の流動化（あるいは「新人類化」）は見られず、一部の流動層が離職をくり返し、若年者全体の「離職率」を押し上げている。つまり、いったん離職すると、その後安定した就業先を見つけていくという問題である。

もちろん、こうした若年流動層についても、「気に入つた就職先がない」という理由だけで無業化、ないし不安定就業化しやすい若者気質⁽²⁾といった問題を指摘することもできよう。こうした方向でのアプローチの延長には、在学時の職業意識の形成の課題があげられる。たとえば、就職希望者が確固たる目的意識を持たずに就職しており、今後は「生き方の指導」が重要であり、職業体験を学校で用意するなどして職業観の確立を図らなくてはならない、といった意見が出てくる。

しかし、その問題は裏返してみれば、確固たる職業意識もない高校生が多いにもかかわらず、組織的な活動によって、就職希望者のほとんどに就職先をあてがっているということでもある。

それ故、もうひとつのアプローチは、職業

的な教育・指導・紹介の体制についての検討である。今日の職業的な進路配分のしくみの問題が、彼らの職業選択行動の背景にあるのではないだろうか。

そこで、この小論では、高卒就職者の職業別進路に関する研究の結果をもとに、職業的な進路のあつせん・配分の現実を把握することを課題としたい。詳細は職研調査研究報告書78『高卒就職者の職業別進路に関する研究』（一九八八年三月）であるが、この研究では①職業の希望と現実の関連やギャップ、②職業的機会の地域間格差とそれへの対応、③高校の学科や学校との職業的な進路との関連について検討するために、求人・求職・就職などの統計資料を収集・分析している。分析の主な対象は、十二都道府県四八公共職業安定所管内の全日制高校一九八六年三月高卒者であり、分析データは高校数九三二校、該当就職者数十万六二二人である。

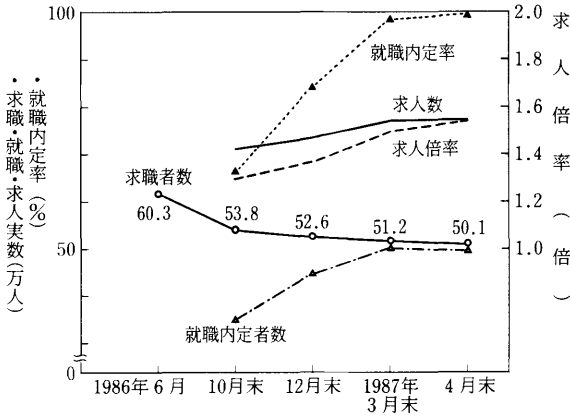
職業別進路の構造

(1) 高卒就職のトレンド

八〇年代の高卒就職動向は厳しいものがあった。たとえば、企業規模でも、大卒者や中途採用者など全体に大企業中心に雇用が拡大してきたにもかかわらず、高卒者では大企業からの求人は停滞し、就職者も拡大しなかった。

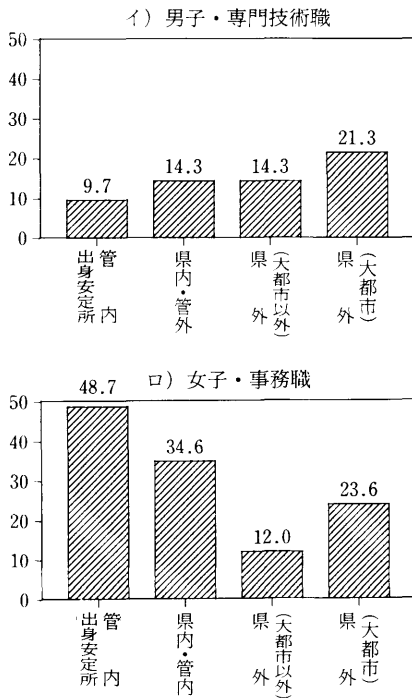
こうした中で、高卒者中の就職者の比率学校基本調査を見ると、一九七〇年代中頃に

図1 求人・求職・就職の時期的推移—1987年高卒者



資料出所：労働者「求職動向調査」
 「高等学校卒業予定者の求人・求職・就職・就職決定状況について」
 「新規学卒者の職業紹介状況報告」

図2 供給地出身者の地域移動と職業



は一時落ち着いたようにみえたが、八〇年の四四・八%を境として再び低下が進み、八八年卒では三五・九%までになっている。つまり一九八〇年前後からの高卒就職環境の悪化に呼応して、就職を希望する者が年々一貫して減少している。

なお、一九八九年今春の高卒者については、例年にならない景気拡大で求人数は大幅に増加し、求人倍率は一月末で二倍をこえている。しかし、それでも卒業予定者中の求職者比率は低下を続けている。

(2) 就職希望からの進路変更

就職希望の低下は、年度間だけでなく高校三年生一年間にわたる就職プロセスから見ることが出来る。図1はとりわけ円高不況が

顕著だった一九八七年三月高卒者をとり出して、求職者数、就職決定者数、求人数などの推移をみたものである。

一方で、求人数や就職決定者数は時期を追って増加するが、他方、求職者数は六月時点の六〇万三、〇〇〇人はもとより、十月末の五三万八、〇〇〇人を基準にしても、そこからさらに減少して、四月末には五〇万一、〇〇〇人まで減少している。

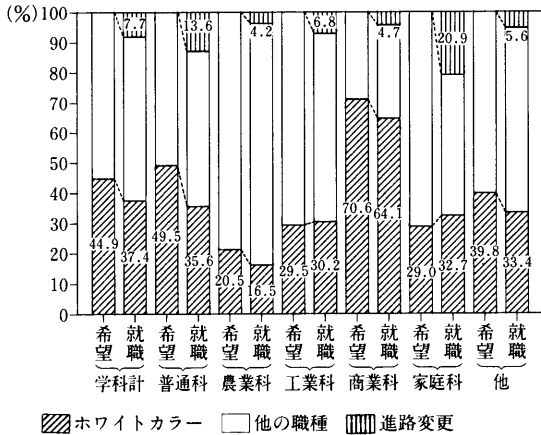
最終的な未就職の求職者数だけではなく、そこに至る求職取り消し数の多さが注目される。現場ではさまざまのケースがあるだろうが、求職者数の減少分は、たとえば、縁故就職や専修学校進学などとともに、正規の雇用をあきらめて臨時とかアルバイトで過ごす者や無業の者も多くいるということである。

(3) 就職機会の地域格差と地域活動

地域格差については、まず各種の統計から周知の事実であるが、求人量の量的格差と、就職希望者の就職決定率の格差とが生じている。さらに、本研究データの職業別分析からも、求人数が少ないところほど、生徒の希望するホワイトカラー的な職種の人材も少なく、結果的に、労働力の供給地域などは、地元で専門技術職や事務職への就職者が少ないことが明らかになった。

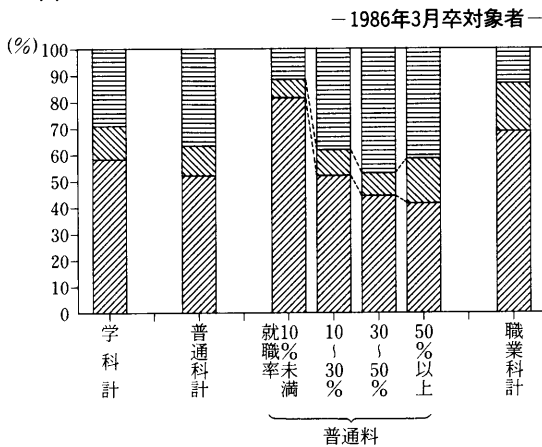
したがって、ホワイトカラー機会の地域的な格差の下で、高卒者の一部は地域移動によって機会の拡大を図るが、その結果はどうなっているだろうか。図2をみると、まず男子の専門技術職(女子も傾向は同じ)の場合、同じ供給地域出身者でも、同じ公共職業安定

図3 就職希望と現実(学科別)—1986年3月卒対象者—



資料出所：「求職動向調査」
就職「職業紹介状況報告」

図4 就職希望の実現率(学校・学科別)



就職希望の実現率 $\frac{\text{就職}}{\text{就職希望}}$
(注) 実現率 = $\frac{\text{就職}}{\text{就職希望}}$

資料出所：労働省職業安定局「全国高等学校便覧」(1986)
リクルートリサーチ「リクルート高校総覧」(1986)

所の管内よりも県内の他の安定所管轄地域へ、さらに県外に出るほどその就職機会が大きくなる。これに対して、女子の事務職(男子も傾向は同じ)の場合は逆であり、地域移動しないほど、つまり地元への就職ほどその就職機会が大きいがわかる。

(4) 学校・学科と就職機会

高校の学校・学科の特徴との関連について、図3では就職の希望と現実の進路との対応やそれを学科別に比べた。ここでは同じく就職希望者(進路希望未定数は進学と就職とに案分)を一〇〇%として、その職種別希望者の比率と、職種別就職者の比率とを算出した。つまり、就職者数の比率の合計は、就職希望からほかへ進路変更する者が多い分だけ一〇〇%

○%を下回っている。

学科計で見ると、就職希望者に対する就職者の比率は九二・三%にあたり、その差七・七%が「進路変更」に相当する。もともと、この数字は個人単位に集計したものではなく、求職動向調査と職業紹介状況報告を学校単位で組合わせている。つまり、個人単位では、進学から就職への希望変更もあるから、就職希望からの進路変更はこの数字より多いわけである。

また、職種では、希望時点では専門技術職や事務職などいわゆるホワイトカラー的な職業を希望する者が半数近いが、実際の就職者はそれよりも七・五%ポイント少なく、希望を他へ変更し技能工・生産工程職などに就職

するケースが多く見られる。

さて学科別にみて、図3から就職希望と就職の「落差」が大きいのは、普通科と家庭科の出身者である。このうち普通科では、ホワイトカラー職の希望過剰と進路変更がほぼ等しくなっており、気に入った職がなければ、他の職種に希望を変更して就職を実現するのではなく、進学などに変更したり不安定なアルバイトなどで就業する者がいるのである。

他の職業科では、ホワイトカラー的職種の希望などが過剰であっても、他の職種への希望変更で就職し、就職希望と現実の就職とのずれは小さい。

同じく普通科でも、就職希望を実現している比率には学校間で大きな差異がある。図4

は、一九八六年高卒者の一月時点の就職希望と最終的な就職とのズレを、学校別にくらべたものである⁽²⁾。図から明らかなように、普通科のなかでも、就職希望率が低い学校では、就職の希望と実績とのズレが小さい。これに対して、逆に就職希望が高い学校でズレが大きい。就職希望率三割以上の学校では、就職希望者の一割以上が就職していないということが相当数ある。

考察

職業的な進路の構造についての概要をかいつまんで述べたが、これまでの分析を踏まえて、職業意識と就職あつせんの問題を考えてみたい。そこで、一例として北海道の地方都市に位置する、就職者の多い公立普通高校の事例をあげると、昨春は、最終的な就職希望者のほぼ二割が就職未決定のまま卒業した。生徒たちは、ずっと進学だけを夢見つづけて最後に就職希望になったり、あるいは進路意識が不明瞭なままであったり、という生徒たちが多く、また最初から「フリーアルバイター」希望という生徒もいるという。

この学校での就職指導の基本方針は、「自主性」を重んじることであり、またある面「自由放任」である⁽⁴⁾。高い就職実績をあげること自体必ずしも狙っておらず、早期の内定率を高めることにも同じく消極的である。といつても、進学などへの希望変更をせかすわけではない。

つまり、職業意識の形成で問題となる層も就職機会の配分での制約が大きい層とが重なり、しかも自由放任な就職指導がこうした状況を増幅しているのである。

問題を提示するだけで終わるが、さまざまな問題が密接に関連している。高卒者の就職機会が縮小する時、それにかかわる問題は、すべての高校に影響がでるのではなく、こうした抵抗力が弱い、難しい位置づけの学校での進路選択や進路指導に集中的に現われている。

それゆえ、就職のあつせんの仕組み・構造をどう理解し、その現実をどう解体・再構成していくか、こうした視点のない若者の職業意識やその指導についての議論は不毛であると思う。

(注)

(1) 吉本圭一「新人類はどのように生まれるか?」
(2) 『エンプロイ』一九八七年五月七月号(雇用情報センター)を参照。

(3) 山川明子「若年離職者の職業指導と職業適性検査」『職業研究』一九八八年特集号(雇用問題研究会)三〇頁。

(4) たとえば、山口政志「学校における進路指導の現状と課題」キャリアガイダンス国際セミナー「プログラム」一九八八年(雇用職業総合研究所、二一九～二二六頁を参照)。

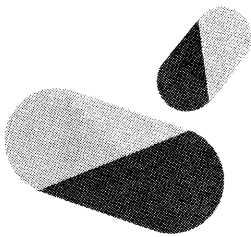
(4) 吉本圭一「高校普通科における就職の機会と指導」『雇用と職業』67、一九八九年(雇用職業総合研究所)を参照。

全国高等学校便覧 1989年版

監修／労働省職業安定局

全国の高等学校を管轄する公共職業安定所ごとにまとめ、住所、電話番号、学科名を収録。また昭和63年3月卒業生数と就職者数(県内・県外就職者の内訳)を学校別、学科別にとらえ、さらに平成元年3月卒業予定数を男女別に掲載。

●B5判・556ページ / 定価 3,090円 / 送料 360円(消費税込み)



社団法人 雇用問題研究会

TEL 03(256)2721 FAX 03(256)8786